

廃棄物削減と再資源化の活動

ニチレイグループは、循環型社会の形成に貢献していくことが社会的責務であると考え、事業活動に伴って発生する廃棄物のうち、最終処分廃棄物の削減を目標として、廃棄物の発生抑制やリサイクルに取り組んでいます。

● 2003年度の実績

2003年度末時点における対象事業所^{*1}の最終処分廃棄物量^{*2}は9,824トン(1999年度比29.7%削減)となり、目標としていた30%をほぼ達成することができました。これは、すでに2002年度末時点で目標を達成していた食品事業で、さらに廃棄物の削減が進み、1999年度比54.3%の削減を達成したことが要因となっています。一方の低温物流事業は、1999年度比20.9%の増加となりました。これは、2001~2002年度に稼働を開始した新規3事業所の最終処分廃棄物量(2,446トン)を、今年度から新たに集計範囲に加えたこと

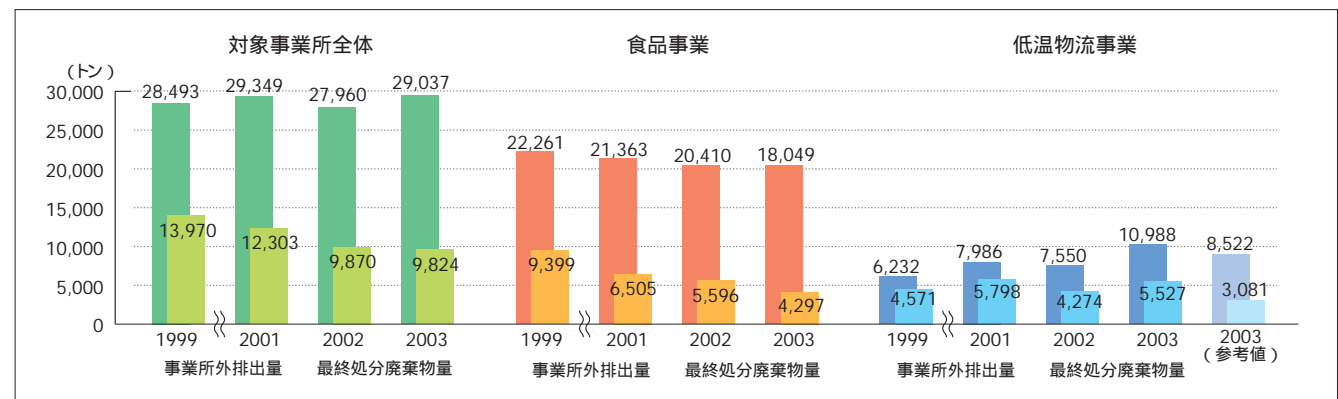
が要因です(目標設定時の集計範囲では、1999年度比32.6%の削減を達成)。この新規3事業所は、魚や肉のパック包装などを行う「プロセスセンター」で、残さ(生ごみ)や原材料の梱包材(段ボール、発泡スチロールなど)が排出されます。この3事業所の排出量は、低温物流事業全体の排出量の約22%を占め、これらの発生抑制、リサイクルが今後の課題です。

^{*1} 国内の食品工場、物流センター
^{*2} 事業所外に排出される廃棄物のうち直接処分場に埋め立てられる廃棄物の処分量および外部でエネルギー利用などがされず単純焼却される廃棄物の量

対象	削減目標	実績(2003年度末)
対象事業所全体	最終処分廃棄物量を1999年度比で30%削減	29.7%削減
食品事業 [*]	最終処分廃棄物量を1999年度比で40%削減	54.3%削減
低温物流事業	最終処分廃棄物量を1999年度比で10%削減	20.9%増加(新規3事業所分含む) 参考値:目標設定時の集計範囲では32.6%削減

^{*}「食品事業」には、加工食品カンパニー、水産カンパニー、畜産カンパニー、(株)Yナ、ベーカリーを含みます

廃棄物処理の推移



廃棄物の内訳

種類	食品事業			低温物流事業		
	事業所外排出量(トン)	最終処分廃棄物量(トン)	リサイクル率(%)	事業所外排出量(トン)	最終処分廃棄物量(トン)	リサイクル率(%)
食用油	1,206	0	100.0	4	4	0
動植物性残さ	7,847	1,363	82.6	1,891	1,822	3.6
フロス・余剰汚泥	4,095	849	79.3	96	81	15.6
プラスチック類	698	445	36.2	772	399	48.3
紙・段ボール類	2,669	443	83.4	3,548	1,754	50.6
木屑	3	2	33.3	2,332	247	89.4
その他	1,531	1,195	21.9	2,345	1,220	48.0
合計	18,049	4,297	76.2	10,988	5,527	49.7

今後の取り組み

2010年度末までに最終処分廃棄物のゼロ化を目指す

2010年度末を目標に、ニチレイグループ全体で最終処分廃棄物のゼロ化を目指します。この目標達成に向けて、カンパニー、部門ごとに廃棄物の実態把握および目標設定を行い、事業特性に応じた取り組みを一層推進していきます。

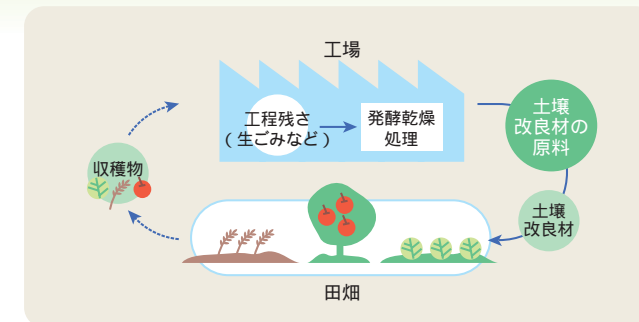
● 生ごみリサイクルによる廃棄物の有効活用 加工食品カンパニー

(株)ニチレイフーズ船橋工場では、2004年2月に生ごみ処理装置を設置し、製造工程で発生する残さ(生ごみ)に発酵乾燥処理を施し、農作物の有機栽培に利用される土壌改良材の原料としてリサイクルしています。将来的には、リサイクルした土壌改良材によって栽培された農作物を、製品原料に利用することを目標としています。



生ごみ処理装置

生ごみリサイクルによる廃棄物の有効活用



● ごみゼロの達成 加工食品カンパニー

(株)ニチレイフーズ山形工場は、2002年度の廃棄物リサイクル率が94%でしたが、さらに分別基準やリサイクル方法の見直しを行い、最終処分廃棄物をゼロとし、リサイクル率100%のごみゼロを達成しました。

取り組み手順

- 国、県、市の関係法令の調査。産業廃棄物処理業者の情報収集、下見、監査
- 産業廃棄物処理業者によるサンプル試料によるリサイクルテスト結果に基づく分別基準の作成
- 各部署で運用するとともに、分別の動機付けなど意識の浸透
- 分別例:安全靴も皮と鉄に分別、衛生マスクもゴムひもと布に分別



リサイクルのためにパソコンを分解



空缶分別作業

● 耐用年数が長い樹脂パレットの導入 低温物流カンパニー

物流センターにおいて使用している木製パレットを、耐用年数長い樹脂性のものに代替して廃棄物削減につなげていきます。

2003年度は、樹脂パレットを約8万7千枚導入し、合計保有枚数は約26万枚となりました。引き続き、2004年度末までに30万枚(総保有枚数の約35%)の保有を目指します。

● リサイクルの推進 バイオサイエンスカンパニー

2003年度は、廃棄物の計量、記録を義務付け、廃棄物の実態把握に努めました。また、分別基準を新たに設定し、発泡スチロール、使用済み乾電池、蛍光灯をリサイクル資源として分別しています。

● 汚泥のリサイクル活動への協力 フラワーカンパニー

電力会社が推進するリサイクル活動に協力し、ダム(水力発電)から発生する汚泥を洋ラン栽培に利用するための各種試験を実施、継続しています。

● 物流時に発生する食品廃棄物のリサイクル 加工食品カンパニー

賞味期限切れなどの不良在庫品、物流や流通段階で発生する食品廃棄物などについて、堆肥化やメタン発酵によるリサイクル化を進めています。

全国各地で、リサイクル委託先を確保し、2003年度には約40%のリサイクル率を達成しました。さらに2004年度は、まだ十分に体制が整っていない関西エリアでのリサイクル委託先を確保し、カンパニー全体で50%以上のリサイクル率達成を目指します。



食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)

食品リサイクル法とは?

日本国内では、リサイクル率が廃棄物全体の約1割にしか達していない食品廃棄物について、発生抑制およびリサイクルを促進するための法律。

何が求められるの?

食品製造、流通、外食産業などの食品関連の事業者は、食品廃棄物の発生抑制および再生利用に努めることが求められており、2006年度に発生する量の20%以上の実施が具体的な目標として掲げられています。

ニチレイグループでは

ニチレイグループの食品工場から出る食品廃棄物(動植物性残さ)は、飼料化、肥料化などにより80%以上が再資源化されており、法の求める水準をクリアしています。また、物流時に発生する不良在庫品なども対象となることから、廃棄時のリサイクルを進めています。